

## 韓国教師招聘プログラムを実施

### —相互理解の増進により日韓関係の強化を図る—

2024年1月15日～19日

「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」共同事業 韓国教師招聘プログラム  
参加者：韓国の高校教師約50人

経団連と韓国経済人協会（韓経協）が共同で設立した日韓・韓日未来パートナーシップ基金は、その共同事業の一環として1月15～19日までの5日間、韓国の高校教師約50人（韓国教師団）を日本に招聘した。企業や学校への訪問、有識者等によるレクチャー、大相撲観戦や茶道などの文化体験を含むプログラムを、北米社会科教師の日本招聘を長年行ってきた経済広報センターが主体となって実施した。

同プログラムは、若年層へ大きな影響力を有する高校教師に対し、対日・相互理解の増進を図ることによって、将来にわたり良好な日韓関係を構築することを目的としている。企業や学校の訪問に先立ち、日本の経済情勢、国際関係、教育の現状について、経済産業研究所の竹森俊平上席研究員、東京大学大学院の高原明生教授、鈴木寛教授がそれぞれレクチャーした。

企業訪問では、三井不動産から、多様な関係者とともに進める日本橋の街づくりについて紹介があり、その実例として街歩きにて日本橋エリアが案内された。パナソニックセンター東京では、子どもたちが地球温暖化問題の現状と課題解決策を学び、アクションを起こすきっかけの場である「Panasonic GREEN IMPACT PARK」などを見学した。

企業レクチャーでは、みずほフィナンシャルグループから、ファイナンスを通じた国内商業施設への再生可能エネルギー供給事業などについて説明を受けた。日立製作所からは、グリーン戦略やグリーン社会の実現に向けた技術などについて説明があった。

学校訪問では、私立かえつ有明中・高等学校において、授業見学の後、教師や生徒と懇談した。東京都立西高等学校では、少子化など日韓共通の課題に関するディベートの授業への参加、授業見学、教師や生徒との懇談を行った。韓国教師団からは、学校訪問を通じ、日本の教育現場に関する理解が深まったとの声が多く寄せられた。

1月16日に開催した歓迎レセプションでは十倉会長があいさつし、同事業を通じて相互理解が深まり、友情と信頼が醸成され、将来の日韓のさらなる関係強化につながることに期待を述べた。来賓の古賀信行日韓文化交流基金会長、佐々木幹夫日韓経済協会会長（内田敏明日韓経済協会専務理事が代読）ならびに尹徳敏駐日韓国大使に続き、韓国教師団を代表して春川高等学校の朴秀英氏があいさつ。朴氏は、スティーブ・ジョブズ氏がスタンフォード大学でのスピーチで「Connect the dots」と述べたことを引用し、生徒に未来志向の日韓関係をしっかり教えていくことで生徒たちの人生に新たな点（dot）を付け加え、それが集まって両国をつなぐ堅固な架け橋になることを期待すると述べた。

2024年8月には、日本の高校教師が韓国を訪問する予定である。相互交流を継続することで、点と点が結ばれ、両国をつなぐ架け橋となり、未来志向の日韓関係の構築につながることを望まれる。

以上



西高校でのディベート授業

一般財団法人

## 経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。